



海外における金融包摂取り組み状況 ーヒアリング調査報告ー

2015年9月15日（火）

日本NPOセンター 特別研究員

小林立明 (tkobayashi@jnpoc.ne.jp)



本調査の概要

- 目的：
日本における金融包摂プログラム立ち上げ基礎に向けた基礎調査の一環として、日本英国と米国における金融包摂に向けた取り組みの現状を把握すると共に、今後、日本において金融包摂を進めていくにあたりモデルとなりうる事業を調査することを目的としています。
- 調査方法：
メットライフ財団からの推薦に基づき、米国と英国において金融包摂に取り組んでいる機関から代表的な事例を選定し、オンライン通話によるインタビューを実施しました。また、あわせて英国と米国の金融包摂の取り組みについて、文献調査も加えました。
- その他：
本調査は、日本NPOセンターがメットライフ財団の資金支援を得て実施している「日本における金融包摂プログラム導入に関する調査」の第二フェイズとして、日本NPOセンターがメットライフ財団の資金支援を得て実施しています。



本調査の概要（続き）

- 調査対象機関・実施時期：
 - 米国
 - Aspen Institute IFS (Initiative on Financial Security)
8月7日（金）午後10時～11時 Ida Rademacher, Executive Director
 - LISC FOC (Local Initiatives support Corporation Financial Opportunity Center)
7月29日（水）午前11時～12時 Kim Seung, Program Director
 - CFSI (Center for Financial Services Innovation)
8月12日（水）午後10時～11時 Eva Wolkowitz, Associate
 - D2D (Doorways to Dreams) Fund
8月6日（木）午後10時～11時 Timothy Flacke, Executive Director
 - 英国
 - Financial Inclusion Centre UK
8月25日（火）午後5時～6時 Mick McAteer, Founder and Director
 - Fair Finance UK
9月4日（金）午後5時～6時 Faisal Rahman, CEO



4 米国における金融包摂に向けた取り組みの現状

- 主要政府機関

- 連邦預金保険公社 (FDIC: Federal Deposit Insurance Corporation)
EconomicInclusion.Govというサイトを立ち上げ、経済包摂に向けたプロジェクトを実施。

- パイロット・プロジェクト

- FDIC Model Safe AccountsやFDIC Small Dollar Loanなどのパイロット・プログラムを金融機関と共同で開発し、経済的に恵まれない層のニーズに応じた金融サービスの普及を推進

- パートナーシップ・プロジェクト

- Advisory Committee for Economic Inclusion, Alliance for Economic Inclusion, FDIC Advisory Committee on Community Banking等、各種委員会やネットワークを通じて経済包摂政策を推進

- 金融教育

- MoneySmartというオンライン・プログラムを通じて、金融リテラシーの向上を推進。

- 調査研究

- National Survey of Unbanked and Underbanked Householdを実施し、金融排除の現状を調査。また、Alternative Financial ServicesやMobile Financial Servicesなど、新たな金融サービスの可能性についても調査を行い、具体的なイニシアチブを目指している。



5 米国における金融包摂に向けた取り組みの現状（続き）

- 主要政府機関

- 米国消費者金融保護局(CFPB: Consumer Financial Protection Bureau)
2011年Dodd-Frank法に基づいて設立された連邦政府独立機関。金融セクターにおける消費者保護を目的に、銀行、信用組合、証券会社、Payday Lenders、Mortgage-servicing Operations、Foreclosure Relief Services、Debt Collectorsを監督している。

- Fair Lendingの推進
Office of Fair Lendingを設立し、苦情受付・処理、モニタリング、普及・啓発を推進。Fair Lending Reportを刊行。
- Financial Education / Literacyの推進
Advancing K-12 Financial Education Reportを刊行。また、Financial Well-being: The Goal of Financial Educationを刊行し、金融教育ガイドラインを策定。さらに、Financial Literacy Annual Reportを刊行。
- Financial Capabilityの強化
Building financial Capability in youth employment programを刊行。Financial literacyからfinancial capabilityという流れの中で、若者の雇用支援プログラムにおける金融教育を促進。また、Financial Empowerment Training for Social Services Programを刊行。
- Predatory Lendingのモニタリング
Consumer Response Annual Reportを刊行し、金融サービスに関する消費者の苦情動向を把握。また、Fair Debt Collection Practices Actに基づき、不当な取立て業者の状況をモニタリングし報告書を刊行。また、学生ローンについてもStudent Loan Affordability Reportの刊行を通じて状況をモニタリング。



米国における金融排除の現状

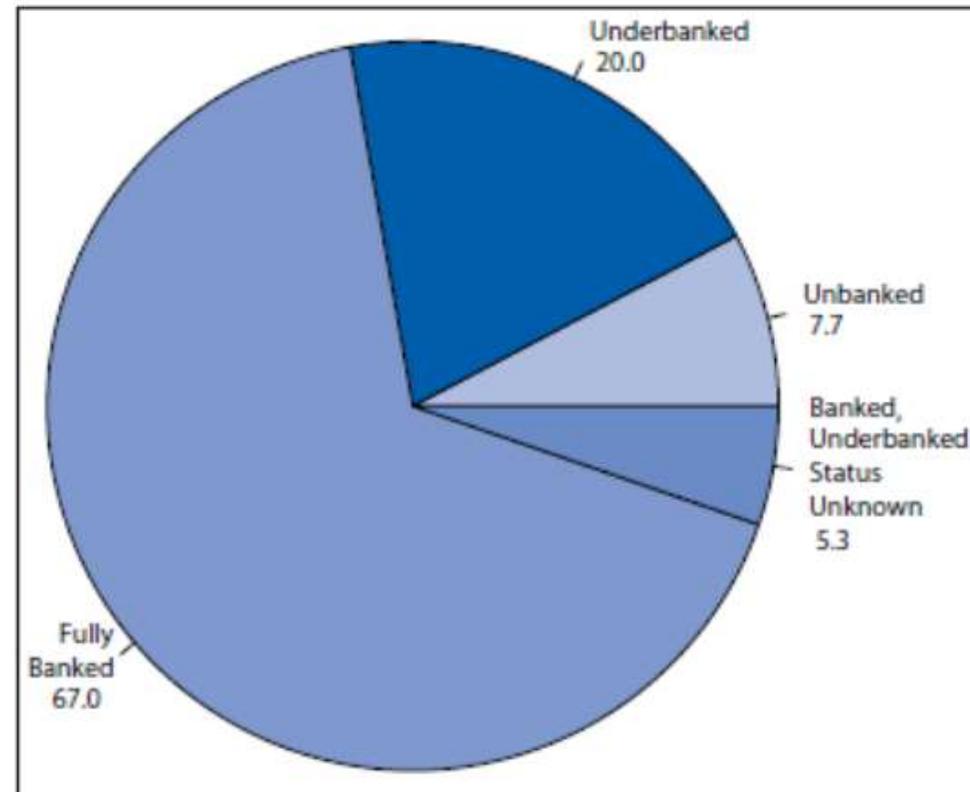
- FDICの2013 National Survey of Unbanked and Underbanked Householdsより
 - 調査の趣旨
銀行がサービスが可能な限り広範に消費者に利用され、彼らのニーズに効果的に資するようになれば、銀行システムへの一般の信頼が強化される。FDICは、銀行システムへの信頼強化という観点から、UnbankedやUnderbanked層の主流の金融機関への参加が増えることにコミット。この調査は、この目的実現の一環として実施。
 - 調査概要
2年に一回実施。FDICが、米国統計局（U.S. Census Bureau）と協力して2013年6月に調査を実施。40,998世帯から回答を得た結果を分析。
 - 基本概念
 - **Unbanked :**
正式な金融機関に銀行口座を持っていない者
 - **Underbanked :**
銀行口座を持っているが、過去12ヶ月間に、銀行以外の機関や代替金融機関（AFS: Alternative financial services）からの金融サービスや金融商品を利用した者



7 米国における金融排除の現状（続き）

- 米国においては、全世帯の7.7%がUnbanked、20.0%がUnderbankedの状況にある。Unbankedの割合は、アジア系以外のマイノリティ、低所得者、若者、失業者世帯でもっとも高い。

Figure ES1. Banking Status of U.S. Households, 2013

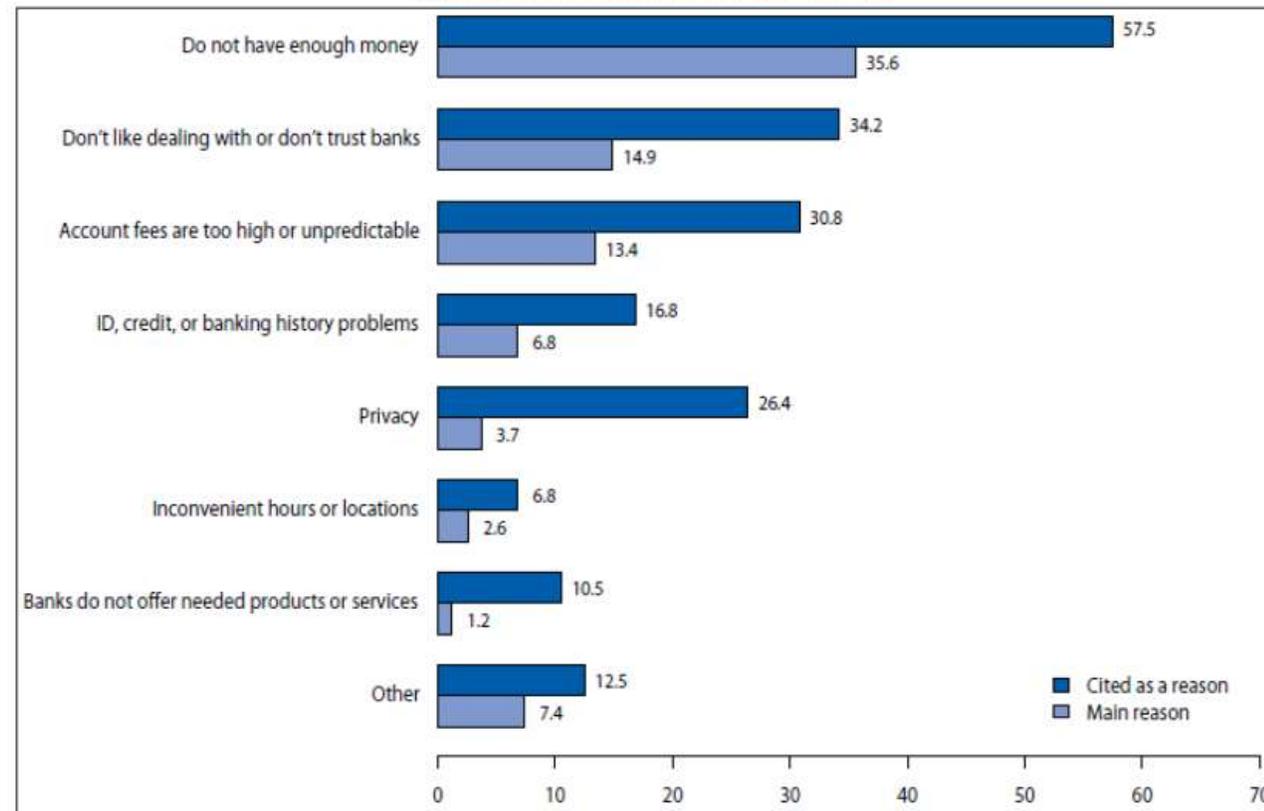




8 米国における金融排除の現状（続き）

- Unbankedの理由は、「十分な資金がない」というのが最大の理由。これについて、「銀行取引をしたくない、銀行を信頼していない」、「口座手数料が高い」「身分証やクレジット履歴で問題がある」「プライバシーの問題」「銀行の営業時間や支店所在地が不便」「銀行は必要とされる製品やサービスを提供していない」などが挙げられている。

Figure ES3. Reasons Households Were Unbanked





9 米国における金融排除の現状（続き）

- 問題点：
Unbanked、Underbankedの者たちは、Prepaid Cardを利用する割合が高い。
Unbankedは22.3パーセント、Underbankedは13.1パーセント、Fully Bankedは5.3パーセントがそれぞれPrepaid Cardを過去12ヶ月の間に使用。特に、最近、Unbankedになった者の28.8パーセントが、過去12ヶ月の間にPrepaid Cardを利用。
- 分析：
 - 銀行システムの利用の有無は、しばしば雇用と収入の変動に関わっている。経済的に困難な時期に各世帯が銀行との関係を維持・更新できるようにデザインされた支援を行えば、長期的にUnbankedの割合は減少するだろう。
 - Unbanked世帯は、金融取引のニーズを満たすため、さらにいっそうリチャージ可能な汎用プレペイド・カードを利用するようになっている。彼らは、一般的に銀行以外の場所でカードを入手している。こうした消費者のニーズを銀行システム内で満たすという機会は存在しているだろう。
 - モバイル・バンキングは、経済包摂を拡大するツールとしての可能性を秘めているが、Underbanked層も含めて多くの消費者にとっては、銀行支店が重要な役割を果たし続けるだろう。



ASPEN Institute IFS (Initiative on Financial Security)

- ヒアリング目的：
米国を代表する非営利民間シンクタンクの金融包摂に関する取り組みを調査することで、米国における金融包摂政策の現状、特に主要政策課題とこれに対する取り組みを把握。
- ヒアリング対象者：



Ida Rademacher, Executive Director

2007年から2014年までCorporation for Enterprise Development (CFED)の政策調査担当チーフ・プログラム・オフィサー、副理事長として勤務後、IFSに移籍。消費者金融問題の専門家として、様々なセミナー・シンポジウムにスピーカーとして出席すると共に、議会の公聴会などでも証言を行っている。以前のポストは、教育開発アカデミー応用行動・評価研究センター上級研究員、アспен研究所労働力戦略イニシアチブ副所長など。



ASPEN Institute IFS (続き)

- 概要：
2004年12月より、アспен研究所のプログラムとして開始。金融サービス業界と公共政策専門家のパートナーシッププログラムとして、アメリカの世帯のfinancial insecurity問題に取り組んでいる。
- 主要事業：
 - Financial Security Summit
Financial Securityに関係する政府、財団、シンクタンク、NPO等のキーパーソンの参加を得て、毎年、集中討議を行う。主要な議題は、経済的不平等や格差拡大、経済的包摂などの政策課題、および子供の貯蓄推進や老後の備えをどのように確保するのかなどの実践的な課題。
 - 調査・政策提言
 - 2007 Savings for Life : A Pathway to Financial Security for All Americans (報告書)
 - 2008 The Chance for Change: A Memorandum to the Next President on a Saving Agenda for America (2008年大統領選挙の際の政策提言)
 - 2009 Wall Street / Main Street: The Challenge of Building Financial Security in the Obama Era (2008年の金融危機後の金融改革に向けた緊急政策提言)
 - これ以外に、退職年金、住宅ローン、金融教育、子供向け貯蓄推進などの分野で様々な調査・提言を行っている。



ASPEN Institute IFS (続き)

- 政策提言の柱
米国の貯蓄状況が非常に悪化しており、遠からず米国の家計は破綻するという展望の下、現在の米国政府の政策は、退職後の蓄えのための税補助に頼りすぎており、この結果、富裕層の利益に偏っていて有効に機能していないという問題意識にたって、以下のアプローチを提唱。
 - 子供の貯蓄推進
英国政府が導入した子供信託基金の事例を踏まえ、米国においても、米国で生まれたすべての子供に、政府が資金を出して銀行口座を開設する制度を新設
 - 中低所得者層向けの住宅ローン支援
住宅ローンの頭金支払い用の住宅資金口座の開設。FDICが保証する口座を開設し、貯蓄へのマッチング資金を提供することで、中低所得層が持ち家層になることを支援。
 - 退職年金に対する支援
退職金積み立て制度がない職場で勤務する低中所得者向けに新たに米国型個人退職口座 (IRA: Individual Retirement Accounts) 制度を創設し、政府が口座開設用に一回限りのインセンティブ資金を提供。
 - 年金制度の充実
既存のSocial securityの補完として追加の収入を提供し、安心をプラスした年金を創設。



ASPEN Institute IFS (続き)

- インタビュー概要

□ 現在の米国におけるFinancial Securityの重要課題は何か？

- Payday LendingやAuto Lendingなどの低所得者向け短期・小額貸付サービスの拡大。多くはPredatory Lendingであり、総量規制や利息制限などの規制が必要。
- 退職年金の問題。団塊世代の引退時期を迎え、彼らの老後をどのように支えていくのか。2007年の金融危機により401 (K)プランの積み立てもダメージを受けている。
- こうした問題の背景にあるのは、金融セクターのVolatilityの問題。失業や収入減などの短期的問題と401 (k) 積み立ての減少や資産減少などの中長期的問題が金融排除につながっている。こうしたFinancial Insecurityに対処するためには、Financial Literacyを高め、Credit & Savingsの強化が必要。

□ 米国政府の取り組みは？

- 連邦政府レベルで中心となっているのはCFPB。消費者保護の観点から取り組んでいる。
- しかし、年金、失業、保険、住居取得など、多様な分野で金融排除をどうするかという観点からは幅広い省庁が関係している。具体的には、Department of Health and Human Services、Department of Labor、Department of Housing and Urban Development、Department of Veteran Affairs、Internal Revenue Servicesなども関わる。また、金融システムにおける金融包摂の進展ということであれば、当然、Department of Treasury、Federal Deposit Insurance Corporation、Federal Reserve Bank、US Securities and Exchange Commissionなども関係がある。
- 州政府レベルでも取り組みは進んでいる。たとえば、いくつかの州は、ASPEN IFSが提案している子供向けの銀行口座開設を導入している。



LISC Financial Opportunity Center

- ヒアリング目的：
米国において、貧困コミュニティ支援の代表的機関のひとつであるLISCが、雇用支援とFinancial Coachingを結合させたユニークな事業モデルであるFOCの現状を調査することで、将来に向けた日本のモデル確立の可能性を探る。
- ヒアリング対象者：



Kim Seung, Program Director

2012年にLISC Family and Wealth Building Unitにシニア・プログラム・オフィサーとして参加し、FOCの全国展開に従事。

2014年より現職。

それ以前のポジションとしては、シカゴのANBフィナンシャル・グループ副会長、パフォーマンス・トラスト・カンパニーのアソシエイト、LISCシカゴのフィナンシャル・コンサルタントなど。



LISC Financial Opportunity Center (FOC)

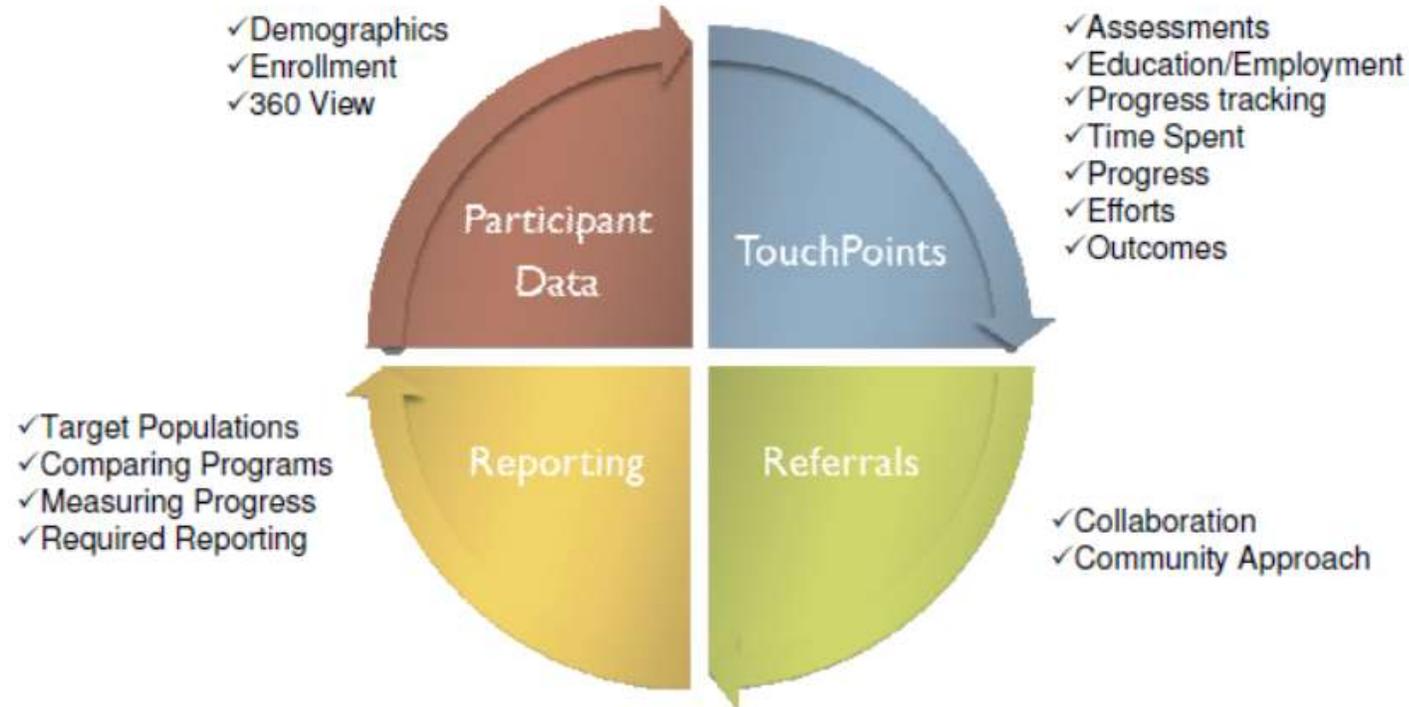
- 概要：
LISC (Local Initiatives Support Corporation)は、1979年にフォード財団の支援により設立された非営利団体。ニューヨークを拠点とし、現在、およそ350名のスタッフが勤務している。LISCの主たる目的は、米国持続における持続可能なコミュニティの構築。FOC (Financial Opportunity Center)は、2004年にLISCが設立した全国ネットワークで、低所得者層のニーズに即した金融コンサルティングと就職支援を行う。FOCは、2010年にオバマ政権が設立した社会変革基金 (Social Innovation Fund) の支援を得て10都市45センターに拡大し、その後も発展を続けて、2015年時点で、33都市に75のセンターが設立されている。
- FOC事業の5つの柱：
 - 就職支援
各種トレーニング、証明書発行、就職斡旋、キャリア形成に向けたコーチング等
 - 金融面のコーチングと教育
クレジット・ビルディング、貯蓄計画、および無料の税申告準備支援サービスや主流の金融サービス事業者とその革新的な商品の紹介など
 - 政府の収入援助プログラムへのアクセス支援
食料切符、公的健康保険、光熱費支援などの政府の収入援助プログラムへのアクセスを支援。また、ガソリン切符、バス乗車パス、就労用衣服購入バウチャー、資格試験受験費用支援などの就労援助へのアクセスを支援
 - 上記3プログラムの有機的結合
FOCは、上記の3つのプログラムを有機的に結合させて、低所得者の生活向上の最大化を目指す
 - 成果トラッキング、業績管理、持続的なプログラム改善
Family Financial Tracking-Efforts to Outcomes (FFT-ETO) systemsを開発し、クライアントの基礎情報、プログラムによる成果、および「ストーリー」を定量的に管理。これにより効果的な支援を行うと共に、プログラム改善を図る



LISC Financial Opportunity Center (FOC) (続き)

- Family Financial Tracking-Efforts to Outcomes (FFT-ETO) システムについて：
LISC FOCのサービスを利用するクライアントの家計・資産状況をトラッキングし、適切な
フィナンシャル・コーチングを行うと共にプログラム評価を効果的に行うツール。

Core Capabilities in ETO Software



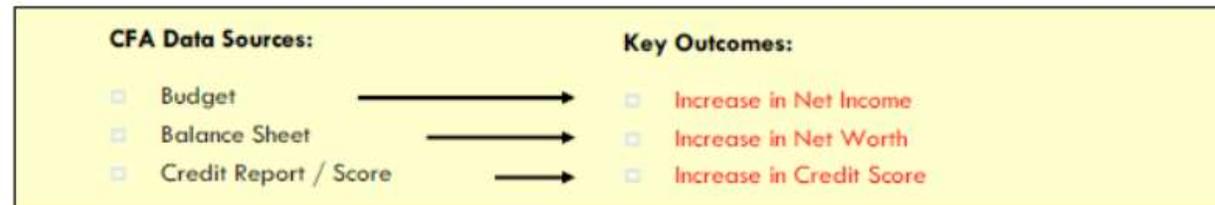
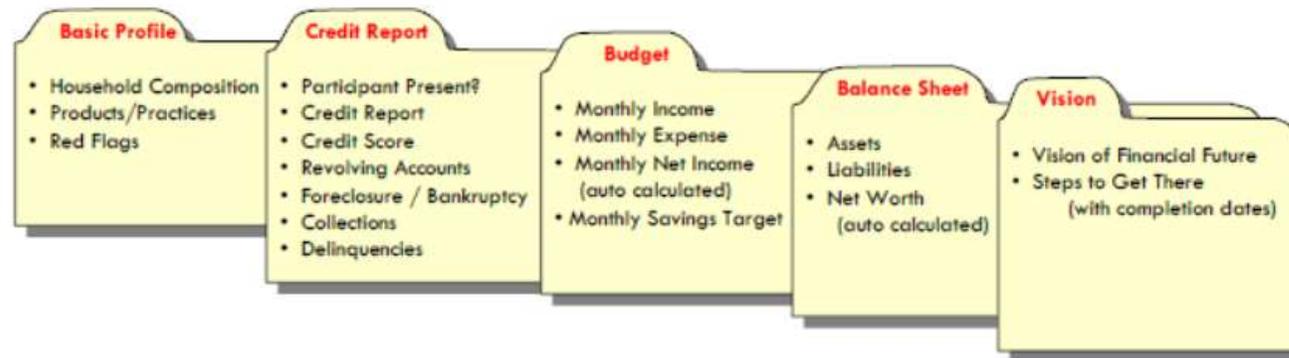


LISC Financial Opportunity Center (FOC) (続き)

- Family Financial Tracking-Efforts to Outcomes (FFT-ETO) システムについて：基本情報、クレジット、収支、資産、目標に関するデータを一元的に管理し、トラッキングと成果達成を効果的に行う。

FFT Assessments

- ▶ **FFT Combined Financial Assessment (CFA):** *a comprehensive assessment of client financial circumstances, completed at program entry and then at intervals*





LISC Financial Opportunity Center (FOC) (続き)

- 顧客の特性としては、女性の割合が高い、特にシングル・ペアレントの割合が高い、人種的にはアフリカ系が高い、平均所得は年間8,900ドル前後、中間値は4,400ドル、4分の一程度が前科者・ホームレスである、などが挙げられる。

Client Characteristics

Gender	Female	57%
	Male	43%
Marital Status	Single	63%
	Married	19%
	Divorced/Separated	18%
Race/Ethnicity	African-American/Black	57%
	Hispanic	23%
	Caucasian/White	15%
	Multi-Racial/Other	3%
	Asian/PI	2%
	American Indian/Alaskan Native	1%
Annual Household Income	Average	\$ 8,918
	Median	\$ 4,404
Age	Average	39
	Median	38
Primary Language	Arabic	0.4%
	English	83%
	Spanish	12%
	Other	4%
	Chinese	1%

Criminal Convictions	No Convictions	68%
	Felony	23%
	Misdemeanor	10%
Living Arrangement	Homeless-Rent Free	27%
	Rent-Subsidized	18%
	Rent-Unsubsidized	38%
	Owned	17%
Education Level	No High School Diploma	23%
	HS-GED	40%
	AA-Some College	30%
	Bachelors or Higher	7%
FOC Program Mix	All Programs	33%
	EC + FC	14%
	EC + ISC	7%
	FC + ISC	11%
	EC Only	13%
	FC Only	9%
ISC Only	13%	

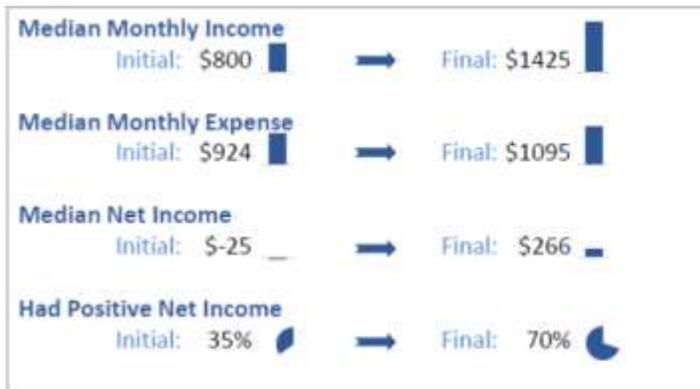


LISC Financial Opportunity Center (FOC) (続き)

- プログラムの成果として、収入・資産共に明確に増加している。

Client Financial Paths:

Net Income



Had net income increase: 76% Moved to positive net income: 58%



Client Financial Paths:

Net Worth





LISC Financial Opportunity Center (FOC) (続き)

- インタビュー概要

□ 実施体制

- FOC自身は、各州のFinancial Opportunity Center Networkの支援に業務を限定。ディレクターを含めて4名のスタッフが事業を行っている。各センターには、フィナンシャル・コーチやカウンセラー、スタッフなど5~7名の規模。

□ FFT-ETOシステムについて

- ソーシャル・セクター向けプログラム提供団体のSocial Solutionsが開発したETOシステムをFOC用にカスタマイズしたもの。開発時には30,000ドル程度をかけたが、現在は月々1400ドルのリース契約で全米75のセンターが利用している。

□ プログラムの特徴と成果について

- FOCのプログラムの特徴は、就職支援とファイナンシャル・コーチング、および公的支援プログラムへのアクセス支援を組み合わせている点。この3つを統合的に運用することで最大限の成果が得られる。このような観点から、FOCは他団体と協力して統合型サービス提供モデル (ISD: Integrated Service Delivery) の普及を推進している。
- 上記の観点から、LISC自身はAffordable Lendingは行わない。定期的な収入がなく、公的支援も受けられない状況にある人間に緊急ローンを出しても生活は改善しないし、ローンも回収できないことは過去の経験から明らかである。仮に、ローンを出すとしても、たとえばミッション・アセット・ファンドが行っているLending Circleのように、互助組織を結成して運営するのが現実的だろう。
- プログラムの成果として、長期雇用の確保、収入増、資産増、クレジット履歴の改善が明確に現れている。2014年のデータだが、ネットワーク全体として23000名にサービスを提供した。この結果、5800名が就職、6200名が収入増、5300名が資産増、5700名がクレジット履歴の改善を果たしている。



Center for Financial Services Innovation (CFSI)

- ヒアリング目的：
米国で唯一の金融包摂を専門とした民間非営利シンクタンクの活動を調査することで、今後の日本における政策提言の可能性を検討する。あわせて、CFSIが取り組んでいる様々なイノベーションの現状についても把握する。
- ヒアリング対象者：



Eva Wolkowitz, Associate

2013年よりCFSIに参加。主にUnderserved Marketの動向と金融テクノロジー、消費者の利用パターンなどを分析。以前のポジションは、オハイオ州下院の立法補佐官で、下院の金融機関・不動産・証券委員会を担当。ここでの勤務経験を通じて、消費者金融サービスについての知見を深めた。



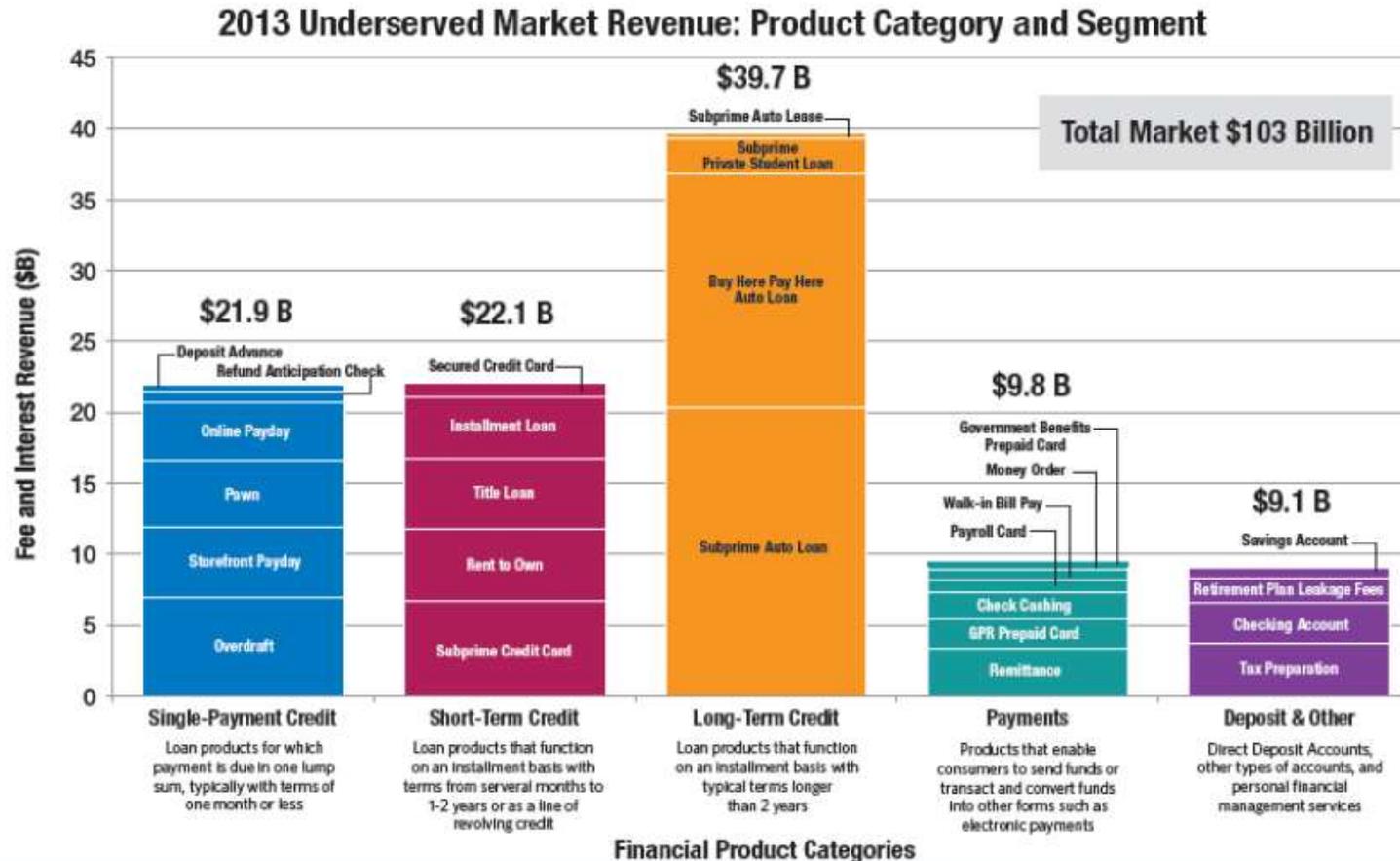
Center for Financial Services Innovation (CFSI) (続き)

- 概要：
2004年にフォード財団の支援で設立された非営利民間シンクタンク。ミッションは「力強く革新的な金融サービス市場を形成し、高品質の商品と実践へのアクセスを高めることによって、特に恵まれない人たちを中心としたアメリカ人のFinancial Healthを改善すること」である。
- 主要事業：
 - 調査・研究
 - 2008年に米国初のUnbanked and Underbanked世帯に関する調査を実施
 - Financially Underserved Market調査を実施。これにより、Underserved Marketの動向を把握。
 - Consumer Financial Health調査を実施。これにより、金融消費者の各セグメントごとの行動特性を把握。
 - COMPASS Principles
 - 包摂的な金融サービスを提供するための自主ガイドラインを制定し、会員機関に導入を呼びかけ
 - イノベーションの促進
 - 2007年にCFSI Catalyst Fundを設立してイノベーションを支援。これを基礎にCore Innovation Capitalが設立され、革新的な金融サービスの開発・提供を行うベンチャー企業を支援
 - 2012年にはD2D Fundと協力し、金融包摂を目的としたモバイル・アプリの開発のためのハッカソンを開始
 - 2010年にはCITI財団の支援を得てFinancial Capability Innovation Fundを設立。Financial Capability向上を目的としたモデル事業を支援。



Center for Financial Services Innovation (CFSI) (続き)

- Financially Underserved Market調査2013 : Underservedを対象としたマーケットは、急成長している。2013年度は約1.3兆ドル規模。手数料・利息収入は1030億ドルで、前年度比7.1%成長。2014年度には、さらに1070億ドルに成長する見込み。





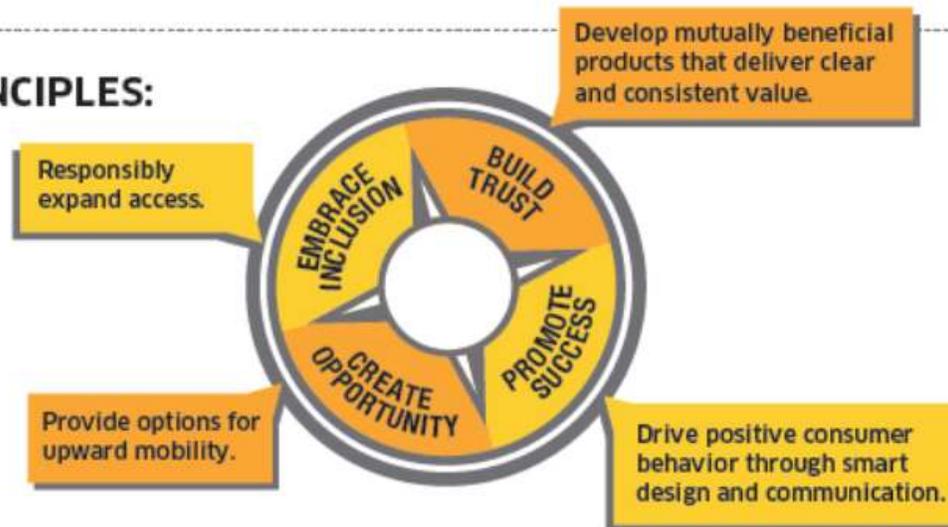
Center for Financial Services Innovation (CFSI) (続き)

- COMPASS Principles :
4つの原則（責任あるアクセスの拡大、ビジネスと顧客双方に資する商品の開発、スマートな商品設計とコミュニケーションを通じて消費者の行動を改善、上昇機会の提供）に基づき、様々な形で包摂的な金融サービスの開発を支援

COMPASS PRINCIPLES

Aspirational guidelines that inspire change and benefit everyone.

FOUR PRINCIPLES:





Center for Financial Services Innovation (CFSI) (続き)

- Financial Health :
3つの指標（毎日のファイナンス管理、急激な変化に対する耐久性、長期的機会）に基づいて、7つのSegmentを設定し、それぞれの行動特性を分析。これにより、個々のセグメントに応じた商品・サービスの開発を目指す。

7 US Financial Health Segments





Center for Financial Services Innovation (CFSI) (続き)

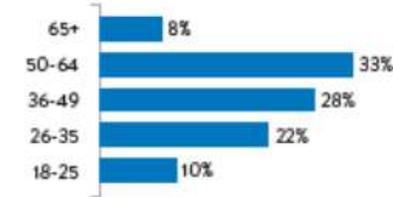
- Financial Health (続き) :
 リスク層セグメントは全米の成人の12%。女性の比率が高く、また50歳以上の比率が高い。子供がいる家庭も多く、年収3万ドル以下が半分近くを占めている。主な行動特性は以下のとおり。
 - 13%が小切手口座を、44%が貯蓄口座を持っていない。
 - 46%はクレジットカードを持っていない。
 - Prepaid Card保有率が高い(16%)
 - 53%がオンライン・バンキングを利用。
 - 12%は過去5年以内に何らかのカウンセリングを利用。

Who Are They?

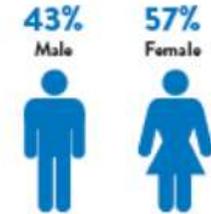
12% of American Adults Are Financially At Risk



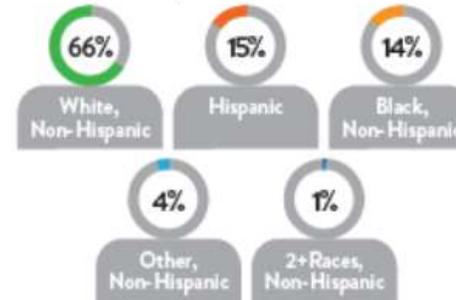
Age



Gender



Race/Ethnicity



Household Income

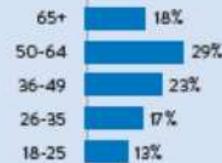


40% have children



Total US Population

Age



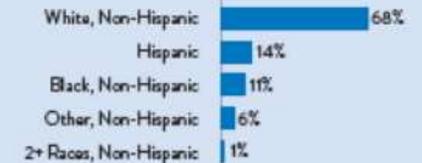
Gender



Household Income



Race





Center for Financial Services Innovation (CFSI) (続き)

– Financial Health (続き) : リスク層セグメントの特性

- 多くは金融ショックに対して脆弱
- ほとんどは貯蓄がなく、四分の一は収入以上に支出
- 多くが、管理不能な負債を抱えている。

What Behaviors Does This Segment Exhibit?

Planning



Most are extremely vulnerable to a financial shock.

- » 62% could only make ends meet for one month or less in the event of a sudden drop in income.
- » Half say: "We would plan ahead if we could," yet only one in five plans ahead for large, irregular expenses.
- » One-quarter says it is somewhat or very difficult to predict next month's income.
- » 35% say they experience unexpected expenses at least monthly.

Saving



Most do not save, and one quarter spend more than their income.

- » 74% do not save.
- » For 49%, the most important timeframe for saving for the future is the next few weeks or the next few months.
- » 77% have less than \$1,000 in non-retirement savings; 63% have less than \$1,000 in retirement savings.

Debt



Many have debt loads that may be difficult to manage.

- » 43% have student loan debt, 49% have medical debt, and 85% have other non-mortgage debt.
- » At least 48% have an unhealthy amount of debt compared to income.*

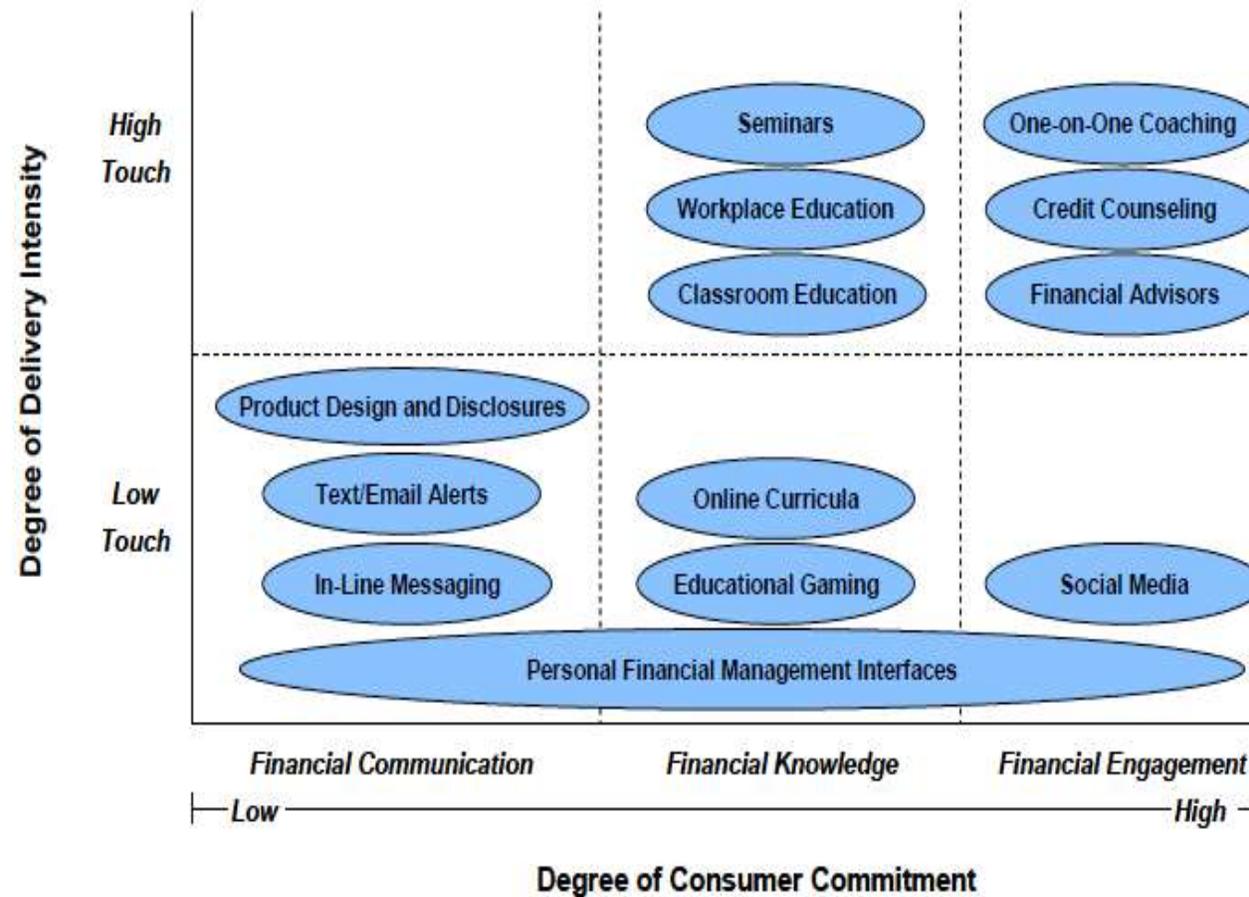
Attitudes

- 74% say their finances cause them significant stress.
- 14% are confident they can meet their short-term savings goals.
- 16% are confident they can meet their long-term goals for becoming financially secure.
- 32% believe they have the skills and knowledge to manage their finances well.



Center for Financial Services Innovation (CFSI) (続き)

- Financial Capability :
教室における金融教育は行動変容に結びつかなかったという認識に基づき、Financial Capabilityの強化に向けたプログラムの再編を提唱。





Center for Financial Services Innovation (CFSI) (続き)

- インタビュー概要：

□ COMPASS Principlesについて

- 基本的な趣旨は、急成長しているUnderserved Marketの金融サービス事業者向けの自主ガイドライン。近年、登場したサービスが多く、政府の規制が追いついていないためにCFSIがイニシアチブを取った。
- 作成に当たっては、専門家・実務家と意見交換しており、幅広く受け入れられている
- 但し、自主ガイドラインのため、強制力はない。実効性を担保するため、Scorecardを使ったレーティング結果の公表などを進めている。

□ Underserved Marketの動向について

- 近年、急成長している。中には、Predatory Lendingを行う事業者もいる。しかし、CFSIとしては、Predatory LendingとAffordable Lendingの間に特に明確な基準は設けていない。州によっては、年利率36%を基準とするところもあるが、CFSIとしては、年利率だけでは判断できないという立場。顧客のニーズによっては、本当に短期の資金が必要でそのニーズを満たすためには高利でも良いという者もいる。逆に、年利率が低くても貸出の条件が厳しかったり、他の手数料をチャージするという場合も考えられる。

□ Government Benefits Prepaid Cardについて

- 連邦政府、州政府、地方自治体の給付を一枚のPrepaid Cardで統一することで、経費節減と、銀行口座のない低所得者へのクレジットカード付与を可能にするシステム。デビット・カードとして、多くの店頭、オンラインショッピング、ATMなどで利用できる。手数料も安く設定されており、Financial Inclusionのツールとして注目されている。
- 但し、幾つかの問題点はある。ひとつは、このシステムを受託する金融機関を政府は3年に一回決定する点。現在は、ビザ・カードが受託してサービスを提供しているが、次に受託した業者のカードが、現在と同様に汎用性を持ち、同様のサービスを提供できるかは未定である。また、通常、使っている場合には非常に安い手数料で利用できるが、滞納、紛失などの際には高額の手数料が課される点にも留意する必要がある。



D2D (Doorways to Dreams) Fund

- ヒアリング目的：
テクノロジーやゲームなどを活用したユニークな金融包摂イノベーションを目指す非営利団体の事例として調査。
- ヒアリング対象者：



Timothy Flace, Executive Director

2001年のD2D Fund立ち上げより参加。その後、20年間にわたり、D2D Fundがスタートアップ・ソーシャル・ベンチャーから全米有数のイノベーション・インキュベーター組織となるのを支えてきた。

D2D参加以前は、独立コンサルタント、作家、グラント・ライターとして、主に資産形成などの分野で活動。The Individual Development Account (IDA) Program Design Handbookを執筆すると共に、金融教育カリキュラムなどを策定。



D2D (Doorways to Dreams) Fund (続き)

- 概要：
2000年にPeter Tufanoハーバード・ビジネス・スクール教授により設立された非営利団体。ミッションは、「新たな金融商品や政策のイノベーション、インキュベーションおよびステイミュレーションを通じて、中低所得層のFinancial OpportunityとSecurityを強化する」こと。金融システムがすべての家族の永続的な社会的・経済的繁栄を促進する世界の実現をビジョンとする。
- 主要事業：
 - モバイル・アプリの開発
 - FinCapDev CompetitionやMyMoneyAppUp Challengeなどのイベントを通じてアプリを開発。
 - 2014年には、SmallBizDev Hackathonsを開催し、小企業事業主向けのモバイル・アプリの開発を促進。
 - Save to Winプログラム
 - 2009年にミシガン州で開始。現地の信用組合と協力し、口座開設とラッフルの賞金を組み合わせることで、低所得者層の銀行口座開設を促進。現在、ラッフルや州の宝くじと組み合わせる形で、全米の各州に拡大しつつある。
 - Financial Entertainmentプログラム
 - Financial Capabilityの向上を目指すビデオ・ゲームを開発。今までに全米40万名にアクセス。ゲームは、サイトから無料でダウンロード可能である
 - Gamificationプログラム
 - 高校の金融教育のゲーム化を通じてより学習効果を高めるプロジェクト。BirminghamでSummer Questというパイロット・プロジェクトを実施。



D2D (Doorways to Dreams) Fund (続き)

- モバイル・アプリの開発：
FinCapDevには300名が登録し、67のプロポーザルがあった。これを審査し、10のファイナリストを選定し、総額10万ドルの賞を授与。





D2D (Doorways to Dreams) Fund (続き)

- モバイル・アプリの開発：
FinCapDevのファイナリストのカテゴリーは、支出、金銭管理、借入、貯蓄の4つ。

FINALIST APP CATEGORIES

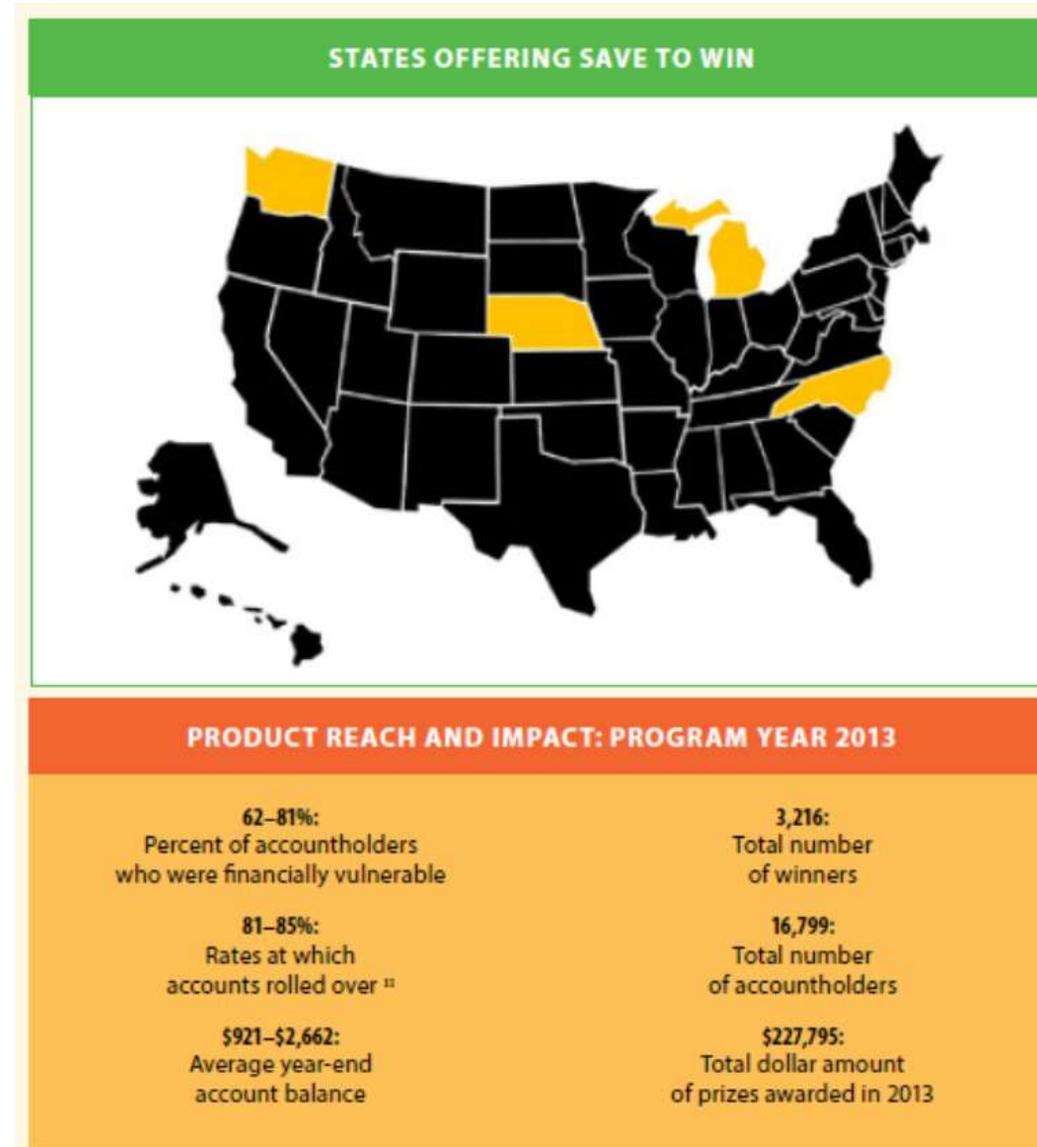
Spending	Managing	Borrowing	Saving
 BENJI BUDDY	 CRAZY MONEY	 BENJI BUDDY	 BETTERHAVES
 THRIFTY BUNCH	 LOUD MONEY	 SCHOLAR DOLLARS	 FINANCIAL FOREST
 SCHOLAR DOLLARS	 CRAZY MONEY	 PLUNK	 FINANCIAL FOREST
 PLUNK	 BETTERHAVES	 BETTERHAVES	 DOWN PAYMENT SAVER
 SMART INSURANCE			



D2D (Doorways to Dreams) Fund (続き)

– Save to Winプログラム： ム：

- 2009年から2013年までの四年間に4州62信用組合が導入。
- 口座開設者の累計は50,076名、貯蓄額の累計は94,336,542ドル。
- 平均貯蓄額は口座あたり921ドルから2,662ドル。

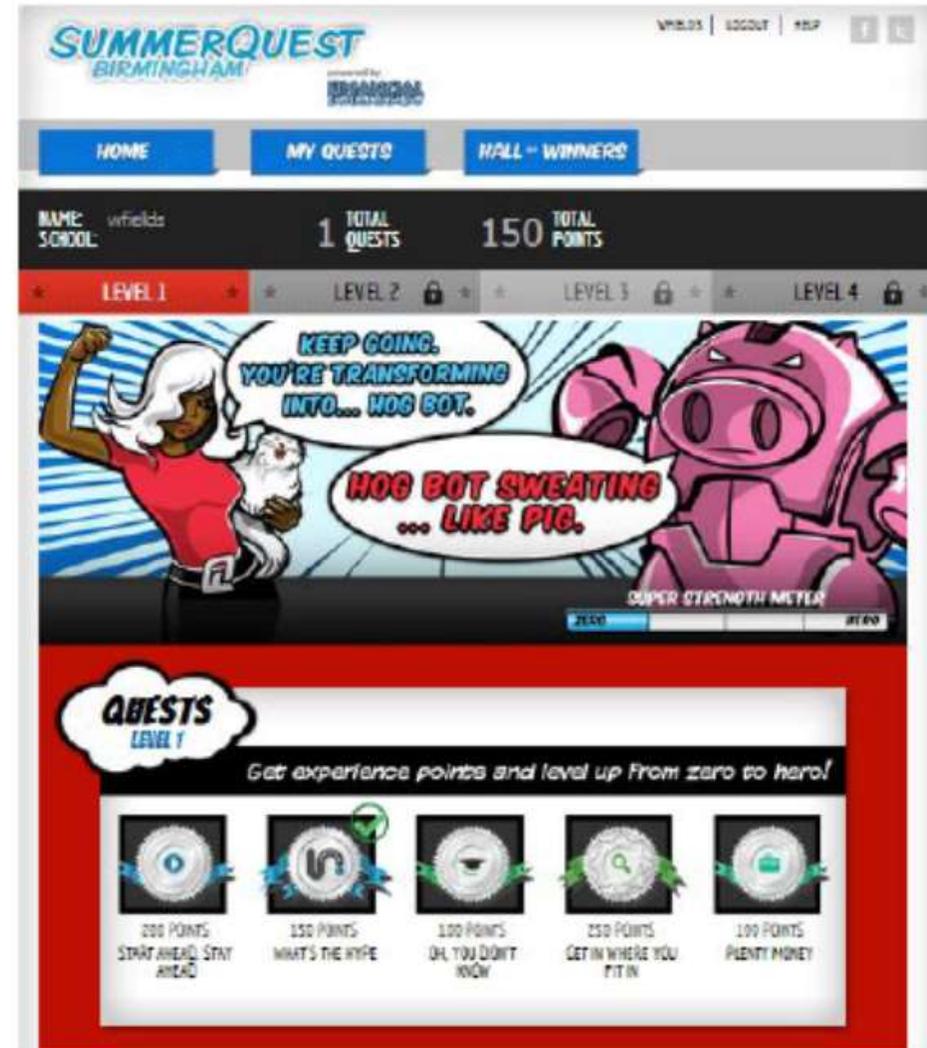




D2D (Doorways to Dreams) Fund (続き)

– Gamificationプログラム :

- 2年間のパイロット・プログラムだが、全プログラム修了者が前年比289パーセント増、すべてのゲーム修了者が前年比680パーセント増と大きな成果を収めた。



'My Quests' Page of the Web Portal



D2D (Doorways to Dreams) Fund (続き)

- インタビュー概要：

□ 設立の経緯について

- D2D Fundの設立は、ハーバード・ビジネス・スクールのPeter Tufano教授が、連邦政府の勤労世帯向け資産形成プログラムの調査を行ったことがきっかけである。連邦政府のプログラムだけでは、スケールアップも持続可能性確保も不可能であるという結論に達した教授は、民間金融セクターを巻き込んだモデルを開発し、普及を始めた。これが成功を収めたのが、D2D Fund立ち上げのきっかけである。

□ 事業実施体制について

- スタッフは管理部門も含めて15名。予算は、基本的に財団のグラントや寄付金である。ゲームやアプリの開発を行っており、ライセンス料などの収入も一部はあるが限られている。また、ゲーム・アプリは、基本的に無料で配布しており、収益は考えていない。
- 近年は、連邦政府（中小企業庁）からの補助金も活用している。

□ Prizie Linked Savings事業について

- 当初は、州が運営している宝くじ事業と銀行口座開設を組み合わせ、銀行口座開設を推進しようというアイデアだった。しかし、プロジェクトを立ち上げたときには、連邦政府の規制により、市中銀行が州政府の宝くじを扱うことが禁じられていた。このため、信用組合とパートナーシップを組み、ラッフルから開始した。
- モデル事業の成功により、連邦政府は方針を転換した。The American Savings Promotion Actが制定され、現在は、銀行も宝くじやラッフルを活用した銀行口座開設事業を行うことができるようになった。
- D2D Fundとしては、このモデルを推進すべく、専用のウェブサイトを立ち上げ、州レベルでの事業立ち上げを支援している。2015年時点では、10州が法制化を行うに至っている。



英国における金融包摂に向けた取り組み

□ 労働党政権時代の取り組み（1998－2009）

- 1999 社会的排除ユニット 金融サービスへのアクセスに関する政策行動チーム14
 - Access to Financial Services Reportを公表。対象は、住宅保険、信用組合、基礎銀行口座。
- 2005 金融包摂タスクフォース設立。
 - 3年間で1億2千万ポンドの金融包摂基金を設立し、Affordable CreditとMoney Advice支援。
 - Child Trust Fund設立。Saving Gatewayパイロット、DWP Growth Fundを通じたAffordable Loan支援、低所得地域における無料ATMへのアクセス確保 等

Priorities for Action

Chart 2.4: Promoting the Government's financial inclusion goals

Financial Inclusion Goals	promoted by	Financial Services Product(s)	leading to	Policy Priorities for Government
Effective day-to-day money management	➔	Transactional bank accounts	➔	Access to banking services
Planning for the future and coping with financial pressures	➔	Affordable credit, saving, and insurance	➔	Access to affordable credit, saving and insurance products
Dealing effectively with financial distress	➔	Specialist money and debt advice	➔	Access to appropriate money advice



英国における金融包摂に向けた取り組み（続き）

□ 保守党・自由民主党連立政権の取り組み（2010-）

- 2011 金融包摂タスクフォース解散
- 2014 Payday Loanに対する利息制限を導入
- 2015 金融包摂担当経済秘書官を設置

□ 連立政権の政策に対する評価

- 2008年の金融危機によりニーズが拡大したにもかかわらず、明確な金融包摂政策が打ち出されていない。
- Saving Gateway（低所得者向けマッチング資金提供プログラム）を取りやめて、免税の個人貯蓄口座の枠の拡大を図ったが、これは中高所得者の貯蓄を増加させるのみ。
- Payday Loanへの金利上限設定も、一日0.8%、年率1,270%ではあまり効果はない。但し、当初ローンの2倍以上の返済を不要とした点は評価。
- Credit Union Expansion Projectを開始したが、拡大する需要には対応できていない。

Lindsey Appleyard (2015) *Financial Inclusion: Review of Coalition Government Policies 2010-2015* (CHASM: Center on Household Assets and Savings Management)より



Financial Inclusion Centre UK

- ヒアリング目的：
英国において、民間非営利シンクタンクとして、金融包摂に関する積極的なアドボカシー・政策提言活動を行っている団体。英国の金融包摂の現状評価とシンクタンク活動の状況を調査
- ヒアリング対象者：



Mick McAteer, Founder and Director

Financial Inclusion Centre UKの創設者。英国金融サービスの専門家として、Financial Services Authority (現在、Financial Conduct Authority) 理事を2009年から務めている。McAteer氏は、消費者協会（現Which?）の主席政策アドバイザーとして金融サービスに関する政策提言を行ってきた。現在、同氏は、欧州委員会金融サービス・ユーザー・グループ議長のほか、CARITAS 諮問委員会、ESMA Financial Innovation Standing Committee Consultative Working Groupなど多数の委員会の委員を務めている。



Financial Inclusion Centre UK (続き)

- 概要：
英国消費者協会のイニシアチブにより、Nonprofit company limited by Guaranteeとして2007年に設立。ミッションは、(1) 消費者の中核的な金融ニーズが満たされるよう、金融包摂とサービス提供を促進、(2) 公正・包摂的、効率的・競争的、健全なガバナンスと説明責任、適切な規制などに基づく金融市場の促進、の2点。主として消費者団体、労働組合、市民団体と共同でプロジェクトを実施している。
- 主要事業：
 - 政策提言・アドボカシー
 - Financial Inclusion Manifestoの発表
 - Financial Services Priorities-----2015 and beyondを発表
 - 英国政府や欧州委員会の金融政策に対して、積極的にパブリックコメントを提出。
 - 調査研究
 - 金融包摂に関するプロジェクト評価
 - 金融包摂に関する状況調査 等



Financial Inclusion Centre UK (続き)

- インタビュー概要：

- 英国政策の変遷と市民社会の取り組みについて

- 労働党政権は、金融包摂タスクフォースを設立し、積極的に金融包摂に取り組んだ。しかし、連立政権に交替してからは、目立った動きはない。FCAを通じた規制の強化が中心。

- 現在の英国における金融包摂の課題について

- 短期的には、Payday Lendingによる過重債務問題の解決が緊急の課題。 利息制限が導入されたが、あまり効果はない。むしろ、Affordable lendingを普及することが重要。この担い手としては、Credit Unionの役割が重要。また、Payday Lendingの過剰な広告を抑制する必要もある。
 - 長期的には住宅ローンと年金の問題が重要。 Affordable Housing Loanと老後を保証できるPension Systemの構築が求められる。
 - 金融教育もNPOを中心に進められているが、この効果は限定的。 むしろ、Affordable Loanの拡充とPredatory Loanの規制という供給要因に対する介入のほうが効果的だろう。

- 市民セクターの取り組みについて

- Payday Loanに対するキャンペーンが様々な形で進められている。 たとえば、Which?やCitizen Advice Bureauなど英国の市民セクターが行ったPayday Loan Campaignの結果、FCAは利息制限を導入した。Financial Center UKもCenter for Responsible Creditと共同で意識啓発を行った。



Fair Finance UK

- ヒアリング目的：
英国のコミュニティ開発金融機関の中で、個人向け貸し出しを行っている数少ない非営利組織であり、革新的な手法が評価されているため、モデル事業として調査。
- ヒアリング対象者：



Faisal Rahman、Managing Director

バングラデシュでグラミン銀行と世界銀行で勤務後、2000年に英国に戻り、マイクロクレジットの開発に従事。2005年にFair Finance UKを設立。2007年には、英国で初のAshoka Fellowの一人に選出される。2009年、世界経済フォーラムのヤング・グローバル・リーダー、2014年大英帝国勲位受賞。現在、同氏は、現在、欧州マイクロファイナンス・ネットワーク会長も務めている。



Fair Finance UK (続き)

- 概要：
2005年に設立されたコミュニティ開発金融機関。ミッションは、Affordable で Accessibleな高品質金融商品・サービスを金融排除層に提供すること。ビジョンは、主流金融機関から取り残された人々からはじめて、個人向けファイナンスを革新すること。2013年に英国政府からビッグ・ソサエティ賞を受賞した。英国ロンドン周辺に5カ所に支店を持つ。
- 主要事業
 - 個人向けローン
上限2000ドル。年率99%の金利と5%の手数料。最長52週。申請受付後24時間以内に貸し出し。
 - 中小企業向けローン
2000ドルから20000ドルまで。年利28%、5%の手数料。最長36ヶ月。
 - 無料債務相談



Fair Finance UK (続き)

- 主要実績 (2005 – 15) :
 - 支援した金融排除層 : 20,000人
 - 個人ローン : 12,000人、1400万ポンド
 - 法人ローン : 190団体、80万ポンド
 - 焦げ付き率 : 8%
 - 債務アドバイス利用者 : 8,000人
 - 処理した過重債務 : 3000万ポンド



Fair Finance UK (続き)

- インタビュー概要：

□ Fair Finance UKの活動について

- 2005年設立から2008年までは、基本的に財団の支援を得て活動を行ってきた。2008年以降は、Affordable Lendingのビジネスモデルが軌道に乗り、助成金比率は減少し、社会的投資機関・個人からの投融資を得て事業を行っている。
- 支援対象は10,000人以上。対象となるのは主に3つのグループで、（1）何らかの理由でクレジット歴が悪化したため、通常の金融サービスを受けることが出来ない者、（2）最近、英国に到着してクレジット歴がないため、通常の金融サービスを受けることが出来ない者（移民、難民など）、（3）低所得者層である。
- 個人向けローンの年率99%は高いかもしれないが、英国では、質屋が100～120%、Doorstep Lenderが400～600%、Payday Lendersが1000%という金利を課しており、利用者は300万人にのぼると言われている。自分たちとしてはAffordableだと考えている。



Fair Finance UK (続き)

- インタビュー概要 (続き) :

- 英国における金融包摂／排除の現状について

- 2010年の政権交代と、2011年に金融包摂タスクフォース廃止により、金融包摂に向けた政府の取り組みは弱い。他方、2008年の金融危機で、多くの人が失業や資産損失などでクレジット歴を悪化させた。また、中小企業も主流金融機関の貸し渋りにより資金繰りを悪化させている。この意味では、金融包摂の需要は高まっているといえるだろう。
- 金融包摂の担い手として、政府はCredit Unionに期待をしており、Credit Unionの近代化を進めようとしているが、Credit Union側の対応はそれほど活発ではない。また、連立政権の主要関心事項は中小企業向けの投融資で、貧困層向けの事業に関心はない。
- CDFIセクターは、社会的企業に対する融資は行うが、個人向けの融資はほとんど行っていない。Fair Finance UKもcdfaに加盟しているが、cdfaメンバーで個人向けの融資を行っている団体は4～5団体しかなく、特にネットワーク化なども進んでいない。
- 市民社会の対応は、Payday Lendingの活動制限キャンペーンが中心で、Affordable Lendingをどのように拡大していくかという視点を欠いている。この意味では、金融包摂自体が、現在、市民社会でも政府でも大きな課題として認識されていないという印象がある。



要約

- 金融包摂政策について：
 - UnbankedからUnderbankedへ
 - 主な政策の柱は、金融セクターへの規制、Affordable Lendingの提供、金融コーチング
 - 2008年の金融危機と、団塊世代の退職により、貧困層のみならず、勤労所得者層全体のFinancial Securityの確保が課題として浮上
- 支援ツールについて：
 - 金融セクターへの規制
→短期・小額ローン事業者に対する利息上限設定や総量規制+広告規制。Prepaid Cardや様々な新規商品に対する規制と消費者教育。
 - Affordable Lendingの提供
→Credit Unionの強化。2000年代の労働党政権のAffordable Lendingへの支援は一定の成果。
 - 金融コーチング
→Financial Education / LiteracyからFinancial Capabilityへ。統合型サービス提供への関心。
 - その他
→モバイル・アプリやゲームの活用
→子供時代からの貯蓄推進（英国Child Trust Fund、Save to Winプログラム）



日本における金融包摂イニシアチブに向けて

- 日本NPOセンターの提案：

- 普及・啓発

- 「金融包摂」の政策アジェンダ化
 - 「金融包摂」の必要性に関する世論形成
 - 「金融包摂」を生活困窮者自立支援法、子供の貧困対策推進法などの施策にビルト・イン
 - 以上を推進するために必要な調査・研究の推進（内外の事例・状況の把握）

- 金融包摂トレーニング

- 潜在的リスク層、特に若者向けのFinancial Capability強化プログラムの確立
 - 高校におけるキャリア研修と組み合わせた金融包摂トレーニング
 - 中間就労支援施設・若者サポートセンターにおける自立に向けた金融包摂トレーニング

- 日本型Affordable Lendingの確立

- 生活協同組合が進めている「生活相談・貸付事業」の更なる推進に向けた協力



日本における金融包摂イニシアチブに向けて（続き）

- さらなる展開に向けて：

- 調査・研究

- 日本における金融排除層（Unbanked、Underbanked）の状況調査
 - 日本における既存の支援制度（Affordable Lending、Financial Coaching、Financial Literacy）の成果トラッキングと、このデータに基づくプログラム評価
 - 日本における金融排除層のセグメント分析と金融行動特性の調査。これを踏まえたニーズの把握。

- 金融教育

- 日本における既存の金融教育プログラムを金融包摂の観点から見直し、Financial Capability強化の観点から新たにプログラムを開発

- 新たなAffordable Lending Modelの開発

- 統合型サービス提供への流れを踏まえ、雇用とローンを組み合わせた支援モデルを開発
→DV被害者、ネットカフェ難民、難民・・・
 - 信用組合・信用金庫・労働金庫などにおけるリスク層向け金融サービスの開発

- イノベーション

- 金融包摂に向けたモバイル・アプリやオンライン・ゲームの開発
 - 日本版Government Benefit Prepaid Cardの開発



ご清聴ありがとうございました！

海外における金融包摂取り組み状況 ーヒアリング調査報告ー

2015年9月
特定非営利活動法人日本NPOセンター
〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245号
TEL: 03-3510-0855 FAX: 03-3510-0856 Website: <http://www.jnpoc.ne.jp/>
©All Rights Reserved(2015)